

経済再生 デフレ脱却

凛とした日本を!!

安倍政権の発足以来、約 2 年が経過しました。自公連立政権下でわが国は今、経済の復興と国家の再生をかけた懸命の取り組みを続けています。

政権復帰後、着実な経済再生の道のりが進んできているものの、ここにきてアベノミクスは正念場を迎えています。大企業のみならず中小・小規模事業者の皆様の意欲を引き出す施策を機動的に実施できれば経済は力強さを取り戻し、逆に失敗すれば景気後退局面に陥りかねません。民間が前向きのマインドを持ち続け、挑戦の気概を持ち続けていただくために、私たちは頑張る企業を応援する施策を強力に推し進めます。

今年 9 月の自民党役員人事で私は、自民党経済産業部会長という極めて重い職務をいただいておりますが、かつて務めた政務調査会副会長在任中、時の高市政調会長とともに業界団体の多くの方々と接した際、強く印象に残ったのは産業界の皆様のシンプルな声でした。

『安価で安定的なエネルギー供給と世界とのイコールフッティング(対等な競争条件)を実現して欲しい。それさえ実現されれば、あとは俺たちが頑張るから』・・・「あとは俺たちが」と民間に言っていただけるだけの環境を整備する・・・政治の役割はまさにそこにあると私は思います。

税制改正や予算編成、制度改革や地方創生など、今この時期の舵取りが、まさしくわが国経済ならびに日本再生の成否を分ける重大な局面の中、「変える勇気と守る決意」を持ちつつ、デフレ脱却と経済再生を通して、もう一度「凛とした日本」を築くべく全力で取り組んで参りますので、今後ともよろしくご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



プロフィール

「昭和33年 愛知県瀬戸市で生まれる。
瀬戸市立陶原小学校、瀬戸市立水無瀬中学校、
愛知県立千種高等学校、昭和57年早稲田大学法学院卒業。
同年、故・松下幸之助氏の熱い呼びかけに共鳴し、
松下政経塾入塾。平成3年より瀬戸市議会議員(2期)
平成15年衆議院議員初当選(現在3期)
過去の役職: 総務大臣政務官、自民党政調会副会長
ならびに会長補佐 等
現在の役職: 自民党経済産業部会長、中小企業・
小規模企業者政策調査会事務局長、
自民党愛知県連副会長、衆議院経済産業委員会理事、
衆議院原子力問題調査特別委員会筆頭理事 等

[フェイスブック更新中](#)



自民党経済産業部会長

鈴木 じゅんじ

市民の暮らしの
現実を知る者として



自由と責任、受益と負担、個人と社会、日本と世界、暮らし・経済・教育・政治 経済再生 デフレ脱却 凛とした日本を!!



現実から目をそらさない。
理想を忘れない。
実行可能な具体性のある改革を、
私たちは断行します。

信頼あっての政治	経済あっての福祉	成長あっての雇用	国防あっての平和	教育あっての未来
医療・介護	いざと言う時の安心感	環境・自然	持続可能社会、人と自然の調和	
教育・子育て	日本発展の基は人材育成	安心・安全	国民の生命と財産を断固守る	
社会保障	社会全体で支える暮らし	活力	努力が報われ、希望のある社会	
産業経済	国民生活の基盤を確かなものに	文化	文化の深みが新たな価値を創る	



混迷の時代を忘れない…私たちの教訓です。

鈴木じゅんじの新たな挑戦

【自民党を代表して衆議院本会議場にて質問に立つ！】

◆2014年4月11日

電気事業法改正案（電力システム改革第2次法案）について、安倍首相、茂木経産大臣に質問。

◆2014年10月31日

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案について、有村国務大臣、塩崎厚生労働大臣に質問。



【若者雇用対策】

◆2014年5月13日

「自民党雇用問題調査会」の事務局長として、「若者雇用対策に関する提言」を田村厚労大臣へ申し入れ。



【経済再生に向か、景気回復の実感を地方へ】

中部ものづくり産業基盤・エネルギー勉強会を立ち上げました。成長戦略を確実に実行し、経済再生と財政再建を両立させながら、「経済の好循環」を確かなものとする。そして、景気回復の実感を、全国津々浦々にまで届けることが、大きな使命です

※壇上質問ならびに提言の詳細はホームページをご覧頂けます

経済再生 デフレ脱却 国益は政治の安定から

景気回復道半ば

デフレ脱却に向けて、全体基調は回復しているものの、足元はまだ模様。だからこそ、景気の拡大循環を一步進めるアベノミクスの完遂が必要です。

跳ぶ前にかがむ

消費税の引き上げ見送りは、当面の景気を下支えし経済環境を整えるため。もう一度経済と消費の拡大循環を再構築します。

地方創生と中小零細・小規模事業者の充実

都市部や大企業の段階から、次は地方や中小零細・小規模事業者の充実へ。日本経済の次なるテーマはここにあります。

前向きマインドを保て

景気の踊り場の今、必要なのは企業経営者の前向きマインドです。的確な産業政策と税制により、頑張る事業者に応援のメッセージを送ります。

確かなエネルギー政策あってこそ

暮らしと産業の基盤は、確かなエネルギー政策です。現実を踏まえた議論なくしては、責任あるエネルギー政策にはなりません。

混乱の再来は許さない。これが我々の誓いです。